

国際公共政策研究センター
主任研究員 神野

現代発展研究所『21世紀ロシア:望ましい明日の姿』(英語要約版)

現代発展研究所 (Института современного развития ; Institute of Contemporary Development、以下「INSOR」) が2月3日に発表した報告書『21世紀のロシア:望ましい明日の姿 (РОССИЯ XXI ВЕКА:ОБРАЗ ЖЕЛАЕМОГО ЗАВТРА)』(以下「報告書」)の英語要約版の内容を紹介する。

1. 構成

報告書(英語要約版)は前文に続く4章から構成されており、前文から2章にかけて、ロシアが今21世紀における国の将来像を明確に描き、近代化に着手しなくてはならない重大な岐路に立たされているという状況認識に立って、全面的近代化には基本的自由と人権保護が不可欠であり、政治システムの改革が不可分の要素であること、イノベーションの経済建設には人的資本と外的環境が重要であり、教育システムの全面的見直しや経済的自由の保障、汚職撲滅、官僚的障壁の廃止、契約履行メカニズム等の確保が必要であるという近代化の前提条件や具体的課題が指摘される。

そして第3章において「近代化の達成とは近代化が自己再生するようになり、根本的変化の必要性がなくなること。」と定義し、そのプロセスは国家が国民の生活の質の向上、イノベーション推進、公正な社会システム実現、科学的発展、基本的人権・自由、法の支配、安全保障、国際協調、国民の健康と環境の保護等の国が直面する課題を解決する取り組みの中で実現されるものであるとして、①政治システム、②社会福祉国家、③経済、④安全保障、⑤国際関係の5つの側面から、近代化成功後のロシアはどのようなになっているかという姿が具体的に、完了形で描かれている。

最後の第4章で、近代化への着手の仕方として、すべての領域で同時に始めるべきだとして、第1ステップとしてまず取り組むべき領域が明らかにされている。

2. 望ましい明日の姿

第3章に描かれる近代化達成後のロシアの姿すなわちロシア近代化の目標のポイントは以下のとおり。

①. 政治システム

- ・ 大統領任期 5 年、下院 4 年に短縮
- ・ 複数政党制が有効に機能
- ・ 議席配分足切りラインを得票率 4%に引き下げ
- ・ 比例代表制と小選挙区制の複合選挙制度
- ・ 中道右派と中道左派の 2 大政党制
- ・ 知事の直接選挙制、地方の権限拡大
- ・ 司法の独立、連邦直属の裁判官・検事
- ・ 汚職の大幅な減少
- ・ NGO 登録手続き簡素化、労働組合の勃興

②社会福祉国家

- ・ 中産階級が 50%
- ・ 地域間格差縮小・流動性の高い労働市場の出現
- ・ 都市住民の郊外への移住、ハイテク労働者が農業、観光業等へ流入
- ・ ヘルスケアシステムの整備
- ・ 成人教育システムの整備
- ・ 二次的職業訓練システムの整備
- ・ 高等教育における厳格な資格認定システムによる競争力の高い教育の実現
- ・ 年金の所得代替率 60%~65%

③経済

- ・ 世界経済のリーダーとしての地位を確立
- ・ 戦略的産業の強化、イノベーションの発展の成功
- ・ 人的資源の蓄積
- ・ 食料輸出国
- ・ エネルギー、気候保護分野における革新的存在
- ・ 経済への国家管理の削減 (GDP の 30%以下)
- ・ 国際的認証基準の承認
- ・ 政府機関相互監視によるマクロ経済安定化と金融セクターの健全性のモニタリング
- ・ 有効な競争政策

④.安全保障

- ・ 軍と法執行機関の効率的協力関係
- ・ 軍隊を完全志願制とし、真の文民統制を実現
- ・ 軍備ハイテク化
- ・ 軍の人員を 50~60 万人に削減
- ・ 司法制度改革による抑圧的警察国家の終焉

- ・ 内務省解体、警察の「垂直的権力」廃止
- ・ 法執行機能の分権化
- ・ コミュニティの自治警察設置
- ・ 国内軍を大統領直属の国家警備隊に再編
- ・ 市民調査委員会による警察等への調査実施

⑤国際関係

- ・ 主要国際機関にすべて加盟
- ・ WTO、OECD の枢要メンバー
- ・ EU の戦略的同盟国、加盟交渉を開始
- ・ NATO 加盟と OSCE（欧州安全保障協力機構）改革
- ・ 西側諸国との関係改善、共同平和維持活動の成功
- ・ CIS における自由貿易圏創設と CIS 諸国による EU 基準の認証
- ・ 欧州安全保障条約（ヘルシンキ 2）発効
- ・ 欧州と人の自由移動を実現
- ・ EU と共通市場の実現へ向けた動き、輸送サービスの共通市場、EU と共同技術開発
- ・ 米国との戦略的パートナーシップ、NATO 東方拡大の停止、民主主義・人権に関する対話、アフガニスタン作戦に参加
- ・ CIS の実質化。ソフトパワーによる CIS 域内民族問題の解決
- ・ 集団安全保障条約機構（CSTO）の強化
- ・ 日米中ロ 4 国の太平洋地域における新しい関係モデル構築

3.コメント

INSOR は「メドベージェフのシンクタンク」「リベラル派の牙城」などと呼ばれるが、望ましい明日の姿として描かれた内容は、それにふさわしく政治的民主化、イノベーションの発展、社会福祉国家実現、司法制度改革等、09年9月にメドベージェフ大統領が公表した政策綱領的論文『ロシアよ、前進せよ！』（“Россия, вперёд!”）と方向性を同じくするリベラルなものとなっている。

報告書についてプロジェクト責任者である INOSR エフゲニー・ゴントマヘル氏は「ロシアの将来を議論するための基礎となるもの」と位置づけ、また、ユルゲンス所長は INSOR の「望ましい明日の姿」プロジェクトを通じて「国家建設のための野心的な目標を設定する。」との方針を語っていたが、報告書はこれらの言葉通り目標設定の文書であるといえる。

英語要約版を見る限り目標達成までの具体的なプロセスについては「国家と直面する課題との相互作用」等の記述があり、具体的なタイムフレーム、プログラムは書かれていない。おそらく INSOR の問題意識の出発点には、市場経済移行開始後 20 年を経て、ロシアが進むべき道がはっきりしなくなっているため、国家目標を明確することが何よりも必要だということがあるものと

思われる。さらに、ユルゲンス所長の他の論評などにも表明されているように、今この時点でロシアの方向性を明確にして近代化に茶クすることができなければ、国家に亀裂が生じ、ロシアは第三世界の国に転落するという強い危機感がある。

これに対し、ロシアではユルゲンス所長とライバル関係にあるといわれるヴァレリー・ファデーエフ氏が編集長を勤める「エキスペルト」誌が、「滑稽なほどすぐに分かるひとしきりのロシア自由主義の固定観念」「民主化が我々を明るい未来へ導くことが自明の理であると取り違えている」「我々に本当に必要な社会的団結について一切触れられていない。」「『望ましい明日の姿』を描いたとしても、日常的にあり得ないことには誰も関わり合う必要はない」等の厳しい批判を浴びせている。

確かに批判のような一面はあるであろう。報告書は今後政府首脳に提出されるとともに、一連の討論会等が開催される予定であり、議論の展開が注目される。

以上

【仮訳】

現代発展研究所:21世紀ロシア:望ましい明日の姿(英語要約版)

筆者

アレキサンダー・ゴルツ
エフゲニー・ゴントマヘル
レオニード・グリゴリエフ
セルゲイ・クーリック
ボリス・マカレンコ
ニキータ・マスレニコフ
セルゲイ・ブラクシン
アレキサンダー・ルブツトフ
エレーナ・シャタローヴァ
イーゴリ・ユルゲンス

前文

ロシアの将来に関する問題に社会の注目が集中している。専門家、政治家、国家の指導者達が皆この問題を議論し、この問題について書いている。このような未来予測シナリオが焦点となっている自体がこの国が変化を必要としていることの表れである。では、その変化とはいかなる変化なのか。それは指導者に負うところが多いが、まずもって社会自体が決めることである。社会変革の開始から20年を経た今、我々は政治的・経済的發展が非常に困難だということが明確になったことを認識しなくてはならない。さまざまな危機が、我々が選択した道が正しかったのかという問題を突きつけている。ロシア発展の目標は、もともと暗黙のもの、あるいはテクノクラシ

一的な事項とされてきたため、我々はどこへ向かうのか、我々の将来の姿がどのようなものなのかをはっきりさせないまま進んできたのだ。

今こそロシア社会と指導者達は、我々自身、国家、政府の将来像はどのようなものか、そしてこの歴史的機会を逃さないために我々は何をしなくてはならないのかという選択をしなくてはならない。

ロシアが重大な岐路に立っていること、そして、ロシア社会が目指すものを明確に定義したうえで回復不能な損失を発生させることなく現在の地点から正しい方向に進むということをはっきり意識して決断を下さなくてはならないということを我々は皆理解している。ロシアが最終的にすべての点において近代国家となれるかどうかはひとえにこの選択に賭かかっている。我々の眼前にあるのは、ロシアが近代国家になるどころか、大国ロシアが崩壊する姿を成す術なく目の当たりにする脅威である。ロシアは二度と停滞の時期に陥ってはならない。さもなければロシアは未来永劫文明の辺境に留まることになるだろう。

この状況において特に重要なのは将来ビジョン、つまり予見可能な未来において自国がどうなっていて欲しいかという規範的モデルである。これは夢ではない。停滞と後進性から常に生じる混乱を回避し、我々の輝かしい歴史と潜在力に相応しい発展段階に到達するためにはどうすればいいかを理解するための理に適った試みである。

1.

上記のような脅威を回避し、直面する諸問題に解決するために、ロシアの近代化は次のように進めなくてはならない。

- a) 深く—資源依存の発展の轍から脱却することは一世紀に渡る伝統を打破することであり、計画経済建設あるいは破滅したマーケットの再生といった任務(例：1つのシステムから別のシステムに変えること)に匹敵するものである。
- b) システミックに—政治や社会生活をさらに時代遅れなものにしてしまえば、経済と技術の進歩はありえない。近代化命題を歴史的失敗の後の一時的躍進といった断片的で不安定なものにしてしまうことになる。
- c) 決定的に—もはや遅れは危機的段階にあり、イノベーションのプロセスを不可逆的に加速すべきである。ロシアはもはや後戻りできない所に来ている。

現在のマーケットが惰性を生み出すものである限り、直感や政治的意思に大きく依存する「心の中の明日のビジョン」を持って近代化を遂行しなくてはならない。これはすべてのことを経済学、テクノロジー、管理の問題に貶めようとするテクノクラシー的幻想を捨て去ることの必要性を高める。

近代化は正しいメンタリティーとともに始まる。価値と原則、道徳と動機、方向付けと規律といった人間性の諸要素が特別の重要性を持つ。

新世紀の始まりに当たり、ロシアは根本的価値矛盾を解決しなくてはならないという難題に直面している。原材料経済に基づく資源主導システムは、伝統的に社会の国家崇拝と、神の恵みの究極的恩人としての国家の権威に対する崇拝を指向するものであった。資源をある部分重荷として、ある部分再生可能資源（消耗物質）とみなすのが国民の公式の態度であり、それは歴史的偉業や記録的生産などに貢献したが、これらはすべて社会を政治的・社会的操作の対象として理解することにつながった。国家はこのように未来永劫にわたって将来においても実現しない近代的存在の洗練されていない一部であり続けるという不完全性の文化をベースに「最低の共通項文明」が形成された。

しかし、工業化や都市化等の時代とは違って脱工業化時代における全面的近代化は原則として自由なしには実現し得ない。近代世界における主要な資源とは、人間の創造性であり、人間のエネルギーや独創性である。国家主義、権威崇拝、共同体的価値崇拝的傾向は新しい世界では明らかに非生産的である。発展は基本的自由と権利を基盤とする。この基盤の上にもみ国家権力、地政学、安全保障等に関連する目的を達成することが可能となる。これに対し、従属と国民の権利保護の欠如は、たとえ指導者の愛国的、革新的指導があったとしても、国家を永久的後進性と戦略地政的失敗の危機に直面させる。

以下の根拠から、政治システムの改革は近代化の不可分の要素であるといえる。

まず第1に、国家と社会の間の議論、合意、「フードバック」のシステムとしての民主主義は政治的誤謬のリスクを減少させる。国際比較によると上位10カ国のうち8カ国と下位10カ国が権威主義的レジーム下での経済的移行を経験しており、このことは、権威主義的近代化は非常にうまく行くか、あるいは破滅的にうまく行かないかのいずれであることを示している。ロシアは失敗のリスクを取ることはできない。

第2に、今日の近代化はかなりの部分「人的資本」の上に築かれている。高い資質を持った労働者がいることが成功の要因である。したがって、そのような資本には「交代」メカニズム（例：教育システム）と自己保存に不可欠なサポート（例：医療システム、年金システム）が必要である。そして、これらのメカニズムを実行するには開放性—客観的利益と措置の社会的公正性についての主観的評価の両方を考慮に入れた「消費者」との対話—もまた必要となる。

第3に企業活動と市民アクティビズムは官僚の「上からの」圧力から解放されなくてはならない。さもなければ「技術的」近代化は何の効果も持たなくなる。例えば、行政障壁が同時に廃止され、汚職が廃絶されなくては、情報通信技術の進歩は乗数効果のない単なる「玩具」に過ぎない。情報通信技術は、それによって情報伝達と意思決定のスピードが上がって初めてメリットが発生するが、その効果は賄賂と長い交渉が好きな墮落した官僚達によって簡単に打ち消されてし

まう。このことはエネルギー効率の向上にも当てはまる。生産コスト削減は賄賂を求める官僚達によってビジネスマンに高い使用料を課すチャンスにされてしまう。これに加えて財産権の侵害がまかり通っている。このような国家との関係性を持ったシステムが近代化を支援するビジネス環境を創り出すことができないことは明らかである。

政治的自由化を開始し、それを日常的活動にまで広げていくことが、より活動的で生産的な市民層の自己実現と、大規模な資金及び知的資源、労働資源の投資を引き付ける可能性を開くことになる。

2.

成すべきことはイノベーションを生み出す経済を作ることであり、時代遅れの経済において苦しんで成し遂げられるイノベーションを起こすことではない。

新しい国際競争は主に2つの主要な方向で起こっている。

- ・ 人間、その能力、知識、才能；行動のレベル、イノベーションと起業精神、金のためだけでなく、共通の国家目標達成のためにチームとして働く能力
- ・ 政府機関とその活動、組織、法律、法施行等、—イノベーション精神の実現に貢献するかあるいは実現を阻止するかいずれかのイデオロギー的、政治的環境をつくる要素

公式の修辭学のレベルでは、将来（そして、厳密に言うと現在）の発展のための主な価値と潜在力はいわゆる人的資本とその存在、ダイナミクスと質であるということがすでに認められている。

もしこれらの言葉が生かされるならば、人間の能力は2つの主要な分野において保護・発展させられる。

第1に、我々の「人的資本」を再生産するという問題は我々の前に横たわる。我々の教育システムは新しい知識、革新的技術を教えるという点からだけでなく、イノベーティブな社会環境を原材料社会から区別する価値観と倫理に焦点を当てるという観点から徹底的に見直す必要がある。新世代形成は絶対的にタイムラグを伴うプロセスなので、我が国の教育機関再編に残された無駄にできる時間は実質的に無い。

第2に、科学的発展のための「頭脳流出」の問題に関する曖昧さ（例：「グローバル・インテリジェンス」）にもかかわらず、この問題はもはや危機的状況に陥っている。知識人の大量脱出を防止し、帰国を支援するため、最低限自己実現が可能な競争力ある環境を作らなくてはならない。それに劣らず重要なのは、誰も赤面させることのない、いかなる合理的思考も理性的で自尊心の

ある人間をも攻撃することのない適切な政治的・社会的環境を作ることである。今やこれは金よりも重要である。

同時に、それなしにはイノベーションをシステミックに開始・促進しようとするいかなる試みをも失敗に帰してしまう一連の「外的」条件がある。これらの条件についてはこれまで何度も述べられてきたが、未だ今日の意味がある。その条件とは以下のとおりである。

- ・ 経済的自由
- ・ 汚職撲滅
- ・ 官僚的障壁の廃止
- ・ 中小企業支援のための必要条件
- ・ 競争的優位
- ・ ベンチャーキャピタルの利用可能性
- ・ 商業的成功に対する批判的でない社会的態度
- ・ 犯罪と官僚的独裁からの保護
- ・ 契約履行メカニズム

したがって、イノベーションを促進するためのいかなる戦略的開発や計画も、これらの条件の変更が始まり、変更が終わるのである。

3.

以下に描かれたイメージは我々が目指す理想ではない。普通の人には誰でも自分の国が最も公正で、安全で、美しく、繁栄し、世界から最も尊敬されている最高の国であって欲しいと願うだろう。実際、我々が自らに近代化に成功した後のロシアを語るという普通でない任務を課す理由はこれと全く同じである。近代化は数十年に渡って続いてきた国民生活のすべての領域を変える複雑なプロセスである。それゆえ以下に述べるような非常に概略的なコメント以上の、時間的枠組みを設定することはしない。近代化の達成とは、「近代化のブレークスルー」の主要目的が全面的に達成され、国が生活のあらゆる領域において徐々に進歩することができるという国民的コンセンサスであるということが最も重要だ。言い換えると、近代化の達成とは近代化が自己再生し、根本的な変化の必要がなくなるということである。

だが、今のロシアは理想的な国にはなれない。ロシアは近代化のブレークスルーなしに生活の質、生産性、経済競争力の点で最高のパフォーマンスを達成し、有効に機能する責任ある政治システムを実現することはできないだろう。近代化達成の主な基準は今日的課題と国家の相関関係の中にある。今日的課題とは以下のことである。

- ・ すべての主要なパラメーターについて世界の主要国と比較した生活の質
- ・ 高い生活の質を可能にし、天然資源と人的資源の優位性を実現する競争力ある経済は、世界の主要工業国として認められ、イノベーションを推進し、競争相手からの挑戦に対応する安定的な能力を示す。

- ・ 人的資源の保存と再生産を可能とする公正な社会システム、すべての市民のレベル・プレイング・フィールド実現と社会的弱者の保護
- ・ 先進的かつダイナミックに発展する科学；持続的かつ再生される国家の文化的偉業
- ・ すべての国民に対し責任を持つ効率的な国家、一人ひとりの市民の個人の自由と利益を保護し、基本的人権・自由、法の支配を守る公正な社会システム
- ・ 国内における立法と命令の作成、国際安全保障システムに加盟することによって達成される国際社会における安全保障、隣国や世界の強国との建設的協力、国家に対するいかなる敵対的行為をも防止・抑止することが可能な軍備
- ・ 健康的な環境と国家の環境資源と潜在力の保持と再生

さあ、では、21世紀のある時点の眩い昼間の光景を見てみよう。どのようなロシアが見えるだろうか。

3.1. ロシアの民主主義

ロシアは強力な大統領政府と効率的で独立の議会との間の健全なチェック・アンド・バランスシステムを前提とする連邦共和国である。

大統領の任期は5年に短縮される。下院選挙サイクルは4年に戻された。

ロシアでは複数政党制が機能している。異なる政治的主張を持つ数十の政党が登録されている。候補者の登録、ロシア企業による政党支援と立候補の方法はヨーロッパ諸国におけるやり方とは若干異なっており、小さなスキャンダルが発生し疑わしい資金の流れがあるものの、全体的にはシステムを不安定化させるようなものではない。北コーカサスやその他の共和国では未だに1人で70%もの票を獲得する候補者がいるが、そのようなケースは次第に少なくなっている。

議会制度は混合システム。下院の議席の半数は政党リストへの投票結果に従って配分され、他の半数は小選挙区における当選者に与えられる。各議会の約50の議席が「地域政治」グループを形成する単一委託候補者である。しかし、下院に議席を持つ単一委託候補の大部分が政党の支援を受けている。選挙ブロックの構成方法は極めて広範囲に及ぶ。大統領選挙の投票率は60%で、下院選挙の投票率は50%をやや上回る。地方選挙は40%~60%である。

中道右派と中道左派政党が政党システムの中核を構成している。中道右派は企業（大企業及び中規模企業）を支持基盤とし、近代化の結果勢力を拡大してきた。この政党の社会的基盤は中産階級の大部分で、主に民間企業や中小企業で働いている。中道左派政党は伝統的産業（主にエネルギー、農業関連企業）、「公務員」、農村の住民そして高齢者に支持されている。両政党とも選挙で30~35%の得票を得る。政党の綱領はそれぞれ異なっており、実際に思想的競争が存在する。中道右派政党は近代的な地域・大都市圏で優勢で、中道左派政党はロシア以外の共和国や小都市で政権を取っている。この一般的ルールの例外もよくある。

穏健でナショナリスティックな綱領を持つ愛国党右派ポピュラリストが常に下院に議席を得るために必要な 4%の基準をクリアしている（ジリノフスキの政界引退後は 5～6%を越えることはできなくなった）。そして統一市民党一人権派と環境社会運動の社会リベラル連合はりんご（ヤブロコ）の形をした政党紋章を掲げている。4%基準ギリギリのところには共産党の後継である新左派党がいる。他の政党の得票率は 1～2%で、議席を得ることはできない。

選挙された上院議員が連邦会議議員となる。

知事は地方有権者によって直接選挙される。地方権力がいまだに地方政府において強い役割を果たしており、知事と首都の市長（一般に異なる政党のメンバー）との間の紛争も発生するが、司法機関や法的手続きによって解決される。一般的に地方政府の権限が非常に強くなっている。

司法機関の権限は強化され、（誰に聞いても）独立である。これは長く困難な道程であった。我が国の近代化の過程で、紛争解決機関としての独立の司法制度を積極的に支持した国家指導者達が重要な役割を果たした。裁判官は検事とともに「連邦の」存在となり、ロシアのすべての都市と村において連邦法と法の支配の守護者となった。

ロシアは汚職に関しては未だにヨーロッパの下位 10 カ国にランクされている。ただしヨーロッパ以外に国々よりは改善しており、もはや汚職の「第三世界」国ではない。

市民社会は非常に強化された。非営利機関の登録手続きは簡素化され通知方式となった。彼らの活動はメディアに掲載されるか、ウェブサイト上で開示される。社会の近代化の過程において消費者の権利は、社会的志向のコミュニティ機関の権利と同様に強化された。新しい労働組合とリベラルな職業組合が同時に出現した。すべての政党が NGO と社会活動家のネットワーク支援に取り組んでいる。

3.2. ロシア的社会福祉国家

ロシアは憲法の規定上は真の社会福祉国家となった。ロシアが社会福祉国家としてのビジョンを獲得するまでの道程は容易なものではなかった。

経済近代化の進展により、「スマート」で技能を持つ労働力の需要が生まれた。自らの努力によって教育や仕事、そして高い報酬を得ることができると考える人々が増えてきた。これによって「平準化」ではなく、機会均等の原則に基づいた質の高い教育、医療、年金システムへの需要が生まれた。このような社会的価値観の変化は近代化の成功のみによって必然的に引き起こされる国民の需要の特色であるとみなされたが、実は市場改革の開始から約 10 年遅れて 21 世紀最初の 10 年の間に発生していたものだった。福祉国家の効率性を計る主な基準は、必要とするグループに可能な限り最高水準の社会サービスを正確に提供できるかどうかある。言い換えると、社会の

財政の両方に最大のインパクトを与えることが社会政策の目的である。

その結果、障害者や高齢者などの重要な社会的グループが1つとして社会から失われることはなかった。それぞれが社会の発展に貢献し、社会の完全な構成員として豊かな人生を送っている。

ロシアの最大の社会層は中流階級で、少なくとも人口（世帯）の**50%**を占める。

生活の質の地域間格差はいかなる発達した社会にも存在すると同様に、ロシアにも存在する。しかしその格差は20世紀の頃よりは縮小し、それによって経済活動の成果をロシアの各地域へ比較的均質に分配することが可能となった。そして国民が報酬の高い仕事を求めてどこへでも移動できるという労働力の流動性を実現する前提条件が実態的に存在するようになった。

道路インフラや通信の発達、毎日職場に出勤する必要のない仕事が急速に広まったことにより、大都市住民が徐々に郊外に移住するようになった。このプロセスが振興するとともに、ハイテク労働者が地方の農業やリクリエーション（観光）産業へ流入するようになった。

生活の質の向上は社会の主要な価値観の一つとしての健康意識の高まりにつながった。ヘルスケアシステムは2つの部分から構成される。

- ・ 誰もが無料で（物質的、社会的状況、住所にかかわらず）アクセスできる社会（公的資金）保険
- ・ 家計収入や雇用者拠出金によってファイナンスされる（有料の）補助的保険

公的ヘルスケアは強制医療処置基準とその経済的次元（それには一連の手続き、必要な医薬品、医療器具とそれらのコスト（スタッフ関連費用、器具・設備の減価償却を含む）が含まれる）を基盤とする。

教育に関し、公共政策と公的需要の双方から最も重要な考慮すべき点は、教育の質及び教育による知識と、経済・労働市場におけるニーズとの関連性である。

国家の政策の核となる要素は、ロシアの若者に専門的教育を受ける最大限の機会を無償で提供する能力である。

近代化した社会において最も重要なものは、人生を通じて継続的に学ぶ能力である。これを実現するには初等、中等教育の機会を拡大し、国家と雇用者が関与して「成人教育」システムを実施しなくてはならない。

技能を持つ「ブルーカラー」労働力への需要は近代化によって生まれ、二次的職業教育のシステムを根本的に変化させた：二次的職業教育システムは（雇用者が資金を出す再訓練コース以外

は) 完全に無料で、大変な需要がある。

高等教育の領域においては、公立・私立大学が国際基準に照らし競争力ある教育を行うことができるよう、厳格な社会及び国家の資格認定プロセスがある。これはロシアの伝統的な専門領域（自然科学、技術、医学）だけでなく、人文科学（法学、経済学、実務教育）にも適用される。国際労働市場におけるロシア人の評価は飛躍的に向上した。

高等教育機関（公立及び私立の両方）は卒業生のうち最も有望な学者から構成される研究センターとなっている。

年金の所得代替率は3つのソースによって60～65%に到達する。

- ・ 強制年金保険システムへの加入
- ・ （雇用者と共同で）補完的民間年金保険に加入
- ・ 補完的民間年金保険に個人で加入

3.3. ロシア経済の奇跡

すでに21世紀最初の10年間でグローバル経済が国民経済と財政システムの根本的基盤となった。この変化に十分に対応し、グローバリゼーションのメリットを享受し、リスクに備えることによってロシアは世界の経済的リーダーとしての安定した地位を確立した。

ロシアは過度の工業化社会から脱工業化社会へという伝統的な道を辿らなかった。これは原子力技術開発、エネルギー効率向上と省エネ、製薬、宇宙開発、ナノ生命情報技術等の開発について、近代化開始当初明確化された原則を遵守したことによる。原材料、エネルギー及び付加価値製品処理におけるロシアの競争優位を生かして収入を増やし、それをハイテク開発に使った。その結果、世界経済におけるロシアの位置は、幅広い多様化と心土利用、省資源、環境保護の領域における新しい法的枠組みにもとづく効果的な技術移転により、新しいイノベーティブなセクターと国際競争力のある古い「ゾーン」を有機的に統合したものとなった。ロシアの最も重要な競争優位は高度な人的資源の蓄積であり、これが社会と経済の発展を促進する安定的な力となっている。

エネルギー及び一次産品セクターにおけるイノベーションの潜在力拡大のため、ロシアは毎年GDPの4～5%を投資した。エネルギー消費を半分以下に抑えることによって生まれた効果は、新しい優先セクターの発展と農業セクター開発促進に使われた。ロシアは主要食料輸出国となり、世界の食料安全保障を保障する国となった。

世界のステージにおける卓越した地位にもとづき、我が国はエコロジーと気候保護の領域において世界的な革新者となった。合理的、効率的、イノベーティブなアプローチはロシアの公共政策を下支えする原則であった。ロシア領内のレクリエーション地区建設や世界的重要性を持つ地域

を保護する大規模な国際的プロジェクトは極めて効果的である。

ロシアは「ロシア病」——一時産品に依存する「資源の呪い」と、マーケットと公的機関の脆弱性・硬直性——を克服した。経済における国家の直接的関与は**50%以上削減された**（GDPに占める国有部門のシェアは**30%以下**）。同時に国家は規制環境の柔軟性を確保する役割を果たすようになり、新しい課題に迅速かつ確実に対応できるようになった。そのような再起動における中心的原則は、競争促進、企業及び市民の私有権の保護と強化、起業と民間投資の促進である。規制実施について国際的認証基準が適用され、マクロ経済の安定性及び金融セクターの健全性目標他姓について政府機関相互間の監視が行われている。

競争環境は質的成長のための重要な組織的要件である。**40%もの産業に全く競争がなかった**という状況は過去のものとなった。これは大部分厳格で予測可能な競争政策の効果であり、競争政策は企業規模だけでなくマーケットにおける行動に焦点を当て、必要な場合は透明性を持って十分な救済措置を講じた。税制と同様に、反トラスト管理の実際の施行が通常のビジネス条件を形成するようになった。

3.4. 国内・国際安全保障

ロシアは軍と法執行機関が効果的に協同し、外的脅威から国を守り、国内では法と秩序を維持するというそれぞれのミッションを適正に果たしていると、高く評価されている国である。

軍隊は完全に志願制である。軍事予算は議会によって詳しく検討され、下院防衛委員会と上院が国家の軍事政策に影響を与える必要な財政的・政治的手段を持っている。それらの機関にはロシア軍隊の発展について検討・方向付けするために必要なあらゆる情報が与えられる。これによって軍事領域に対する真の文民統制が実現する。

ロシア軍は組成方式だけでなく、装備の点でも隊員の力量の点からもプロフェッショナルな軍隊となった。兵器は軍事面における国際的技術革新に対応している。情報テクノロジーを幅広く活用することによって敵の行動に関する幅広い情報を得ることが可能となり、紛争地域から数百、あるいは数千キロ離れた地点から精密誘導ミサイルによって攻撃することができる。ロボット兵器開発も集中的に進められた。

平時において軍隊に服務する人員は**50万～60万人に削減された**。訓練された予備兵の数は**70万に削減され**、軍隊の定性的組成と（予備兵が低額の俸給を受ける）定常的再訓練によって軍隊はいかなる潜在的紛争に対しても配備可能である。

司法制度改革は国内部の安全保障へのアプローチを根本的に決定づける主要な近代化プロジェクトとなった。ロシアは抑圧的警察国家から市民の保護と自由の法的実現の国家へと変わった。

主要国家警察機関－内務省－は解体された。法執行の様々な機能は国家機関のレベルに応じて明確に分割され、かつて犯罪取締と治安維持を統合していた警察の「垂直的権力」は廃止された。

法執行機能は十分に分権化され、各省庁、部局によって行われている。最下層の市警察は地方政府の管理下にある。

内務省の法的後継機関は連邦犯罪警察省である。その主な任務は組織犯罪を含む「定型的（古典的）」犯罪のような、重大な暴力や窃盗関連犯罪の取り締まりである。

都市と地方コミュニティの双方に地元コミュニティにのみ従属する自治警察がある。自治警察の経費は地元コミュニティの予算から支出され、これによって法執行が市民の権利を維持し、文民統制下にあることが確保されている。独自の収入がない市町村は地方政府予算から法定額の補助金を受ける。

以前に廃止された国家道路安全視察団の機能は地域警察（人口の多い地域以外の道路）と市町村警察、乗り物の技術的条件を監督し、運転免許証を発行し、交通管理を行う民間交通サービスに分割された。

内務省の国内軍は大統領直属の国家警備隊に再編された。

警察や分割された部局に対する文民統制を確保するため、独立公共団体－市民調査委員－が設立され、不法行為の疑いがある場合には市民の要請に応じて法執行官を調査する。

3.5. 21 世紀の大国

ロシアは 21 世紀の国際秩序形成のリーダーであり、主要な国際機関のすべてに加盟している。ロシアは世界の経済大国として WTO 及び OECD において枢要な地位を占めている。近い将来 EU の戦略的同盟国となろうというロシアは、さらに新しい前向きな文脈において EU 加盟に関する対話を開始しようとしている。大きく変容した NATO とロシアは成功裏に加盟交渉を終え、さらに NATO の建設的移行を促進する。ロシアと NATO の質的に新しい契約上のパートナーシップが構築され、OSCE（欧州安全保障協力機構）の大改革につながった。

ロシアの外交政策の主目的は国内の発展につながる外的環境の形成を指向するものである。この目的を達成するための鍵は平和維持、国家間紛争解決、そして主要な国際的プレーヤーとインバランスと依存を回避しつつ対立を回避することであるとロシアは考えている。

迅速で力強い国内の近代化によって、ロシアは国家機関の内容、発展と経済の多様化の速度の点において世界の先進国からの後進度を劇的に低下させた。社会的混乱なく真に成功裏に危機を克服し、イノベーションとハイテクを基盤とする社会経済発展の次の段階に進むこと；汚職撲滅

に成功し、真に民主的な機関と市民社会を形成し、人口問題、環境問題を解決し、シベリア・極東及び極北を開発し、実効性ある軍改革を行うこと—これらのポジティブな発展のすべてが諸外国からは、ロシアが国家を近代化し国際的尊敬を勝ち得ようというだけでなく、共通価値のシステムに入ろうとする国家的意思の表現として認知されるだろう。この状況のもとで西側諸国の政治的階層は国内のタカ派と協力してロシアとの新たな関係構築へ向けて半歩踏み出した。ロシアと西側の双方の「ハト派」と「タカ派」の葛藤は特にロシアと NATO の同盟関係の形成期には複雑なものであったが、重要な途上国における共同の平和維持活動が成功したことによって大きなブレークスルーを成し遂げることができた。

その結果、ロシアは西側諸国から軍事力及び経済力の強さ、そして成功した近代化、国際的問題に対する建設的解決策を見出すためのアプローチの点で、尊敬される国としてのイメージを確立した。ロシアを取り巻く世界の態度は劇的に変化した。

ロシアは EU と質的に新しい法的枠組み—「大契約」に基づく戦略的同盟国としての地位を通して結びついている。ロシアの EU 加盟の展望は開けるが、それは CIS における自由貿易圏の創設と、ロシアが共通市場の一部となっている他の CIS 諸国が EU 基準を遵守することに関する EU の立場の両方を考慮に入れるものである。

「大契約」とともにヨーロッパにおける安全保障協力に関する新しい合意（ヘルシンキ 2）が発効した。

共通の人的活動領域が設立され、欧州全域をビザなしで移動することが可能となった。ロシア人は EU 諸国の国民と対等な条件で学生、学者、文化交流を行っている。

ロシアと EU は着実に共通市場、物、資本、サービス、労働力の自由移動、技術的障壁及び他の規制上の障害を除去してきた。輸送サービスの共通市場が形成され国際輸送システムに統合された。ロシアと EU は共同で技術開発を行い、国際市場で最先端領域（例：航空、宇宙、核エネルギー、情報通信、ナノテクノロジー等）の製品を販売する。

ロシアと米国は戦略的パートナーシップで結ばれている。その関係は対話の促進、国際レベルでの軍事戦略安定に関する合意締結の積み重ね、新たな欧州安全保障システムの創設、そして、国際テロ組織及び過激主義との戦いにおけるパートナーシップなどを通じて次第に形成されたものである。ロシア側からはこの推進力となったのは、ハイテクノロジーをベースとするロシア経済の再生に不可欠な近代化であった。

困難な交渉にもかかわらず、旧ソビエト連邦における相互作用のルールに関し、相互理解に達した。米国（及び NATO の同盟国）が強制的な NATO の東方拡大を否定し、民主主義と人権に関する通常の対話が再開されたこと、さらにロシアが西側諸国とアフガニスタンにおける作戦に協力したこと（ロシア軍の派遣はなしで）によってこれらの関係は構築された。

「旧ソビエト地域」という言葉ははるか過去のものとなったが、「近い外国 (near abroad)」という語は広く用いられている。CIS は残ったが、もはや「国家首脳クラブ」ではなく、すべての加盟国が有益で維持する価値があると考えられるような、質的に新しく効果的な関係構築の枠組みとなった。

ロシアは「近い外国」を共通の文明と、国民・国家の共通の地理的領域と理解するが、それらの国々が「影響領域」のサインとしての歴史的に条件付けられ、相互に特権のある関係とは認識しない。ロシアは領土の完全性の保障を明確に規定し、それぞれの独立と主権を尊重し、CIS 内の民族問題を平和裏に解決するが、それは主に「ソフトパワー」を使って機能する。近代化において達成された成功がこのことの合理的なベースを与えている。

集団安全保障条約機構 (CSTO) は活力を保持し続けるが、そのミッションはある程度変化する。CSTO はもともとテロとの戦い、(中央アジアにおける) 宗教的過激主義、麻薬密売取引に対処するためのものであったが、同時に新たな脅威からの保護と軍事的・技術的協力促進支援も行う。

世界の経済発展の中心地点がアジア太平洋地域 (APR) にシフトし、中国の急速な勃興によって大西洋問題の上に形成されていた国際安全保障の伝統的システムが変容した。太平洋が徐々に 21 世紀の「地中海」になりつつある。アジア太平洋地域は特に米国－日本－ロシア－中国の四角形の協力と競争の要素を持った関係の新しいモデルを形成している。この地域における相互作用の基本的な輪郭を規定し、汎欧州安全保障の構想を強化するのはまさにこの 4 カ国による太平洋と世界の安全保障に関する対話なのである。

4.

全編を書き終えた後である疑問が湧いた：これらの未来のパノラマ画像のすべてがロシアの現実になるのはいつなのだろうか。そして、誰がこれをやるのだろうか。

初めの疑問については、我々は敢えて特定の日付 (2020 年、2030 年、2040 年など) を設定しようとする誘惑に負けない。我々は、歴史は便利な切りのいい数字や日付を設定することで作られるものではないと考えている。成功を現実のものとして完成させるには、はるかに重要な内部の論理と出来事の連続が必要だ。我々はその順番を少なくとも緊急措置については以下に叙述しようと思う。

2 つ目の疑問に回答するうえで社会を近代化に賛成する人と反対する人に厳密に分けることは誤っているようだ。ある一定の条件 (以下に提案する「ロードマップ」に沿って進み始めるとき、政治的指導者によって作られなくてはならない) の下で、特に連合と補償の原則を用いつつ国民の多数が近代化のプロセスに関与することが可能となる。

優先的措置に関しては、我々がこれまで述べてきたのは、近代化への着手し易さの度合いが異なる国民生活の様々な領域を超えたところにある話であるということに注意しなくてはならない。しかし、このことは例えば「政治改革」を後回しにして経済の近代化から始めるといったようなことができるということの意味しない。宇宙飛行船の発射準備の場合と状況を比較すると、上に挙げたすべての方向（例：政治システム、社会的領域、経済、防衛・安全保障、外交政策のポジショニング）は、発射カウントダウンを同時に開始しなくてはならないのだ。

図表 1 ロシアの社会・政治の各領域における近代化開始の条件

近代化の方向性	必要な移行を開始する条件
政治システム	新法の準備及び制定；厳密にこのベースによる法執行政策の調整
社会的領域	法改正の準備
経済	経済における国家と企業の法的・政治的ポジショニング
軍及び法執行機関	すでに開始されている軍の改革の継続、法執行機関法の再編
外交政策	ロシアの新外交ドクトリンの準備と制定

図表 1 は、少なくとも最初のステップに関しては、明日にでも一政治的意思さえあれば一以下のことを妨げるものは無いということを示している。

- ・ 法執行機関の再編に関する法律の準備を開始する
- ・ 軍の再編を着実に進める
- ・ ロシアの新外交ドクトリンの起草を開始する。
- ・ 政治システム、経済、社会的領域が改革されなくてはならないことを認識する

措置の第 2 弾は政治、経済、社会的領域における改革開始に集中する。この場合、繰り返しになるが、投資環境は特に国家の政治機関の状態に依存し、国家の社会的サービスは大部分が経済的状况によって決まることから、実質的に同時かつ相互関連的に物事を進めることが重要である。

第 1 弾と第 2 弾の間の感覚は非常に短い。数年というよりむしろ数ヶ月であらう。その期間は専ら次の政治改革の準備に充てられる。例えば 3 ヶ月のうちに立法、組織及び人事改革に責任を持つ公式及び非公式な構造をつくり、直接・間接に国家に依存するメディアの情報政策を変更する。登録・非登録を問わずすべての政治・社会機関が近代化を議題とする議論に招かれる。それが政治改革の 1 つの重要な側面となる。

以上